

# 港湾施設の整備と地域開発

## — 苫小牧港について —

鷹 取 稲 倉

(日本大学)

### 目 次

1. はしがき
2. 苫小牧臨海工業地帯の概況
3. 苫小牧臨海工業地帯の整備概況
4. 苫小牧港港湾施設の整備概況
5. 苫小牧地区に於ける地域開発の概況
6. む す び

### 1. はしがき

苫小牧市の東部、火山灰と不毛地の勇払原野は古くから築港の適地として着眼され論議されていた。苫小牧市編、「苫小牧港の沿革」（昭和39年3月）によれば、大正13年道庁林技師による「勇払築港論」に始まり、昭和14年道庁土木部の「勇払工業港修築計画」及び港湾課の「石狩工業港」等、以降、幾多の論争がなされ、同17年道庁技手親松・武田両氏による「勇払工業港地帯設定調査報告書」を最後として、当時の戸塚長官は同地区の優位な立地条件を認めて、勇払臨海工業地帯の開発に踏切ったが、第2次大戦の激化と共に築港計画は一時中断された。

然るに、戦後、同23年10月苫小牧市が人口3万3千人をもって市政を施行し、市を挙げての港湾修築が再燃し、同26年8月わが国初の堀込式人造港の着工以来、第1・2・3期・新北海道総合開発計画等の中核地区として数次に亘る苫小牧臨海工業地帯の整備計画を実施してきた。特に、苫小牧地区が同39年4月4日新産業都市に指定されて以来、苫小牧西港地区を中心に港湾施設が整備されると共に誘致企業の進出を見るに至った。

一体、苫小牧港を含めた臨海工業地帯の整備が同地区の地域開発にどのような

影響を及ぼしているか、更に、港湾施設の整備と地域開発との相関関係について具体的に資料を分析し、且つ、港湾施設の整備が地域開発にとって如何に重要な要因となっているかを論述して見る。

## 2. 苫小牧臨海工業地帯の概況

苫小牧臨海工業地帯は石狩低地帯の南端勇払原野のはば中央にあり、太平洋に面した海陸交通の要衝に位置している。

昭和26年8月苫小牧港着工、同27年日本港湾協会案「苫小牧工業修築計画概要」が市長に答申、同28年苫小牧市が港湾管理者、同33年8月苫小牧港開発(株)の設立(北海道開発公庫、苫小牧市、石炭大手7社その他等、資本金10億円、同臨海工業地帯整備を目標)、同39年4月新産業都市指定、同40年9月苫小牧港管理組合の設立等は同地区開発の大きな要因となって数次に亘る港湾施設の整備計画実施を経て、現在、苫小牧西港は完備の状態にあり、同52年度には港湾貨物量が約4千万トンに達する北海道首位の港湾に成長している。

前述の林技師著「勇払築港論」を要約すれば、「苫小牧町は北海道に於ける石炭港としての優位性と内港掘さくに絶好な地帯にあり、築港も難工事でなく、更に、掘さく土を埋立に利用し得る利点」を指摘している<sup>(1)</sup>。

次いで、昭和13年8月、苫小牧町編「工業苫小牧の将来とその使命」を要約すれば、「本港築港の暁は道内外は勿論、大消費地たる京阪地方を初め、本土との最短距離にあり、又、諸外国との貿易面での優利性、更に、石炭積出港として絶対的な優位性」<sup>(2)</sup>、又、同16年同町が道庁に提出した「苫小牧工業地帯設定に関する請願書」の中で、同地区に於ける立地条件の優秀性について、「地質、地盤、気候、交通運輸、資源、用水等を列挙し、同地区的産業港湾基盤」<sup>(3)</sup>等を述べている。

これらの論中にもある如く、苫小牧臨海工業地帯は、

- (1) 自然的条件 ①石炭・木材資源の豊富 ②廉価にして広大な国有地の利用  
③勇払川他2水系の豊富 ④恵まれた地質・地盤・気候
- (2) 社会的条件 ①交通運輸の便宜性 ②石炭積出港としての有利性 ③大規

模港湾の築港とこの用土の利用 ④室蘭地区産業との関連性

等の産業基盤の優位性と港湾土木技術の進歩及び新産業都市の指定等の要因をもって、今日の産業開発の進展を見るに至った。

注 (1) 苫小牧市企画調整課編、苫小牧港の沿革、昭和39年3月、p.3

(2) 前掲書 pp. 7~8

(3) 前掲書 p. 12

### 3. 苫小牧臨海工業地帯の整備概況

苫小牧臨海工業地帯の整備計画について、「北海道開発の拠点」<sup>(1)</sup>によれば、

**工業用地** 同地区は工業港区に接する臨海団地24,490千m<sup>2</sup>及び糸井、沼の端、汐見の4団地計26,659千m<sup>2</sup>の広大な用地造成計画に対し、その計画実施は、「新産業都市に係る事業進捗状況及び問題点」<sup>(2)</sup>によると、昭和39年～同50年度までの完成分は、臨海部の苫小牧西部工業地帯15,715千m<sup>2</sup>（44年完成）、内陸部の明野準工業用地237千m<sup>2</sup>（完成未定）等である。尚、苫小牧東部工業用地5,700千m<sup>2</sup>（60年代完成）の造成が計画されている。

**工業用水** 同計画<sup>(3)</sup>によれば、第1期計画（40～42年度）勇払川水系27万m<sup>3</sup>/日、第2期計画（43～44年度）沙流川水系50万m<sup>3</sup>/日、第3期計画（45年度以降）支笏湖水系40万m<sup>3</sup>/日等の取水計画に対し、計画実施<sup>(4)</sup>は昭和39年～同50年度までの完成分は、苫小牧地区第1工業用水道100千m<sup>3</sup>/日（45年完成）、工事中の苫小牧地区第2工業用水道100千m<sup>3</sup>/日（54年度完成見込）等である。尚、苫小牧東部地区第1工業用水道520千m<sup>3</sup>/日（62年度完成）が計画されている。

**電力** 苫小牧地区の開発と共に、大口需要に対し昭和35年8月新苫小牧変電所（6万KVA）の設置、同37年2月10万KVAの1基の増設、これに関連し苫小牧緑町変電所6千KVAから1.2万KVAに変電容量が倍増された<sup>(5)</sup>。現在北海道電力（株）の苫小牧火力発電所250千KW×2（48年11月）、苫東厚真火力発電所350千KW×1（54年11月操業）、苫小牧共同発電（株）250千KW×3（1号機46年、2号機47年、3号機49年）等の発電能力を有している<sup>(6)</sup>。

**運輸機関** 国道は道内の主要幹線道路である36号線（札幌～苫小牧～室蘭）、234号線（苫小牧～岩見沢）、235号線（苫小牧～浦河）、267号線（苫小牧～具知

安) 等によって主要都市と連絡し、更に、国土開発幹線高速自動車道（札幌～千歳間）が開通し、現在、苫小牧北方ウトナイト沼近くまで整備されている。国鉄は本州への連線幹線である室蘭本線、千歳線及び日高線等の分岐点であるが、一日も早く複線電化が望まれる。尚、フェリー運航は日本沿海フェリー（苫小牧～東京）、他4社フェリー会社によって、仙台・名古屋・八戸間を就航している。空輸は千歳空港より東京・大阪・その他国内主要都市間と運航がなされている。

- 注 (1) 苫小牧市編、北海道開発の拠点、昭和39年8月1日、p.8  
 (2) 北海道庁開発調査部編、新産業都市に係る事業進捗状況及び問題点、昭和52年8月、pp.12～14  
 (3) 苫小牧市編、北海道開発の拠点、昭和39年8月1日、p.12  
 (4) 北海道庁開発調査部編、新産業都市に係る事業状進捗況及び問題点、昭和52年8月、p.15  
 (5) 苫小牧市編、北海道開発の拠点、昭和39年8月1日、p.13  
 (6) 北海道庁開発調査部編、新産業都市に係る事業進捗状況及び問題点、昭和52年8月、p.50

#### 4. 苫小牧港港湾施設の整備概況

前述した如く、苫小牧港の必要性については古くから論議されてきたが、戦後昭和26年11月道庁策定の第1期北海道総合開発計画では、その一環として中核をなす苫小牧臨海工業地帯を中心に第1次、産業開発を目標とし、第1次5カ年計画（昭和27年～同31年度、事業費132億円）を策定実施（同30年8月改定、170億円）したが、実績は僅か東防波堤332m、港口堤125m、東波除堤155m等の施行と事業費26,800万円で終っている。

次いで、第2次産業の振興（道路・港湾等の整備）を図って、同32年10月開発庁は「苫小牧臨海工業地帯造成計画の構想」の基に、苫小牧港の石炭積出しの整備と鉄鋼業の誘致を目標に、第2次5カ年計画（昭和32年～同36年度）を策定した。同計画は外港区・商港区の築設（国費）、水路・工業地帯の造成（開発株式会社）等の整備に事業費239,520万円を当て、港湾施設の整備を図り計画実施された<sup>(1)</sup>。

以上の如く、昭和26年～同33年度に至る外港施設の計画実績は、東防波堤576m、港口堤125m、西波除堤135m、-3.5m浚渫、附帯工事等である。然るに、第

2次5カ年計画を実施中、同34年4月1日、特定港湾施設工事特別会計の適用を受けるに及んで、同34年7月同計画を変更して、当初計画（昭和34年～同37年度）を策定し、同計画は本格的に外港施設（-9.0m浚渫、防波堤等）及び中野石炭埠頭（-9.0m岸壁×2、-9.0m浚渫、鉄道、道路等）等の大型繫船・付随施設等の整備に事業費約29.5億円を当てた。尚、同34年9月、同35年7月に再度計画を改訂し、臨海工業地帯の整備を図った<sup>(2)</sup>。

更に、昭和37年1月の第2期北海道総合開発計画では、昭和40年度・45年度の苫小牧港港湾貨物取扱量を375.7万トン・2,037.1万トンと推定し、表1の如く、苫小牧港の港湾整備8カ年計画（昭和38年～同45年度）を策定し、外港区・商港区・工業港区・漁港区・木材港区その他付随施設等の整備事業計画を図った

表1 港湾整備8カ年計画（昭和38～45年度）

(単位千円)

施設別	単位	8カ年計画		1期(38～40年度)		2期(41～45年度)	
		数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
外かく施設	m		2,049,930		469,930		1,580,000
東防波堤	"	135.6	179,930	135.6	179,930		
西防波堤	"	290	290,000	290	290,000		
東外防波堤	"	600	1,200,000			600	1,200,000
東防波堤海上	"	900	180,000			900	180,000
防砂堤	"	500	200,000			500	200,000
水域施設			13,618,490		3,364,398		10,254,092
内外港航路(-9m)	千m <sup>2</sup>	1,842	493,640	1,842	493,640		
" (-14m)	"	4,920	1,279,200			4,920	1,279,200
航路(-9m)	"	12,900	3,842,500	1,100	302,500	11,800	3,540,000
工業港航路(-14m)	"	8,130	2,113,400			8,130	2,113,400
泊地(-9m)	"	11,790	3,501,750	8,680	2,568,258	3,110	933,492
" (-7.5m)	"	1,490	447,000			1,490	447,000
" (-4m)	"	380	114,000			380	114,000
船舶廻場(-9m)	"	6,090	1,827,000			6,090	1,827,000
けい留施設			1,199,700		430,700		769,000
岸壁(-9m)	m	740	696,700	410	382,700	330	314,000
" (-7.5m)	"	390	312,000			390	312,000
物揚場(-4m)	"	570	143,000			570	143,000
けい船浮標	基	8	48,000	8	48,000		
臨港交通施設			515,600		196,800		318,800
臨港鉄道式	2		40,000			2	40,000
鉄道	"	1	84,000	1	84,000		
道路舗装	千m <sup>2</sup>	74.8	151,400	29.8	61,400	45	90,000
埠頭用地造成	"	706	240,200	150	51,400	556	188,800
漁港区	式	1	579,000			1	579,000
木材港区	"	1	607,000			1	607,000
上屋棟	4	344,000	1	86,000	3	258,000	
荷役機械	基	8	80,000	4	40,000	4	40,000
曳船	隻	2	200,000	1	100,000	1	100,000
合計			19,193,720		4,687,828		14,525,892

注：苫小牧市編、苫小牧港の沿革、昭和39年3月、P.91

表2 繩船施設（苫小牧港）

施設	名 称	公 専 別	けい 船 規 模			全 体 計 画		昭和51年度 まで完成(m)	備考
			水深(m)	対象船舶	主要取扱品種	バース数	延長(m)		
岸	(同)東ふ頭1~4号	公	-9.0	10,000 D/W	石炭	4	660	4	660 完成
	(e) " 5~6号	"	-9.0	10,000	セメント、鉄鋼	2	260	2	260 "
	(e)西ふ頭1~4号	"	-9.0	10,000	紙パルプ、鉄鋼	4	660	4	660 "
	(e)北ふ頭1~2号	"	-7.5	5,000	紙パルプ、自動車	2	260	2	260 "
	(e) " 3~4号	"	-5.5	2,000	紙パルプ、鉄鋼	2	180	2	180 "
	(e)南ふ頭1~2号	"	-10.0	15,000	紙パルプ、鉄鋼	2	370	2	370 "
	(e) " 3号	"	-11.0	20,000	ウッドチップ	1	195	1	195 "
	(d)中央南ふ頭1号	"	-12.0	40,000	肥料料	1	240	1	240 完成
	(e) " 2号	"	-10.0	15,000	石灰石、鉄鋼	1	185	1	185 "
島	(e)中央北ふ頭2~3号	"	-7.5	5,000	鉄鋼、石膏	2	260	2	260 "
	(e) " 4号	"	-7.5	5,000	鉄鋼	1	90	1	90 "
	(e)勇払ふ頭1号	"	-12.0	30,000	ウッドチップ	1	240	1	240 "
	(e) " 2号	"	-10.0	15,000	紙パルプ	1	185	1	185 "
	(e) " 3号	"	-7.5	5,000	紙パルプ	1	130	1	130 "
	(e)中央北ふ頭1号	"	-10.0	15,000	原木	1	185	1	185 "
	(同)漁港区1号	"	-5.0	500	水産品	1	55	1	55 "
公 共 計			16			27	4,155	27	4,155
壁	(d)開発ふ頭	専	-8.5	8,000 G/T	フェリー	2	476	2	476 完成
	(e)日経金東ふ頭	"	-10.0	15,000 D/W	アルミナ、アルミニウム	1	123	1	123 "
	(e) " 中央ふ頭	"	-14.0	70,000	ホーキサイト、コーカス、金属類	1	200	1	200 "
	(e)共同発電ふ頭	"	-10.0	5,000	機械類、石油	1	60	1	60 "
	(e)ソーダーグループふ頭	"	-10.0	15,000	原塩外	2	490	2	490 "
	(e)苫小牧ケミカルふ頭	"	-10.0	15,000	硫酸、鉱石	2	330	2	330 "
	(e)日の出電化ふ頭	"	-10.0	15,000	ソーダー、石油化学	2	500	2	500 "
	(e)住友金属ふ頭	"	-7.5	5,000	鉄鋼	1	165		
	(e)丸一鋼管ふ頭	"	-7.5	5,000	"	1	185		
	(e)新日鐵ふ頭	"	-7.5	5,000	"	2	369		
	(e)不二サッシふ頭	"	-7.5	5,000	アルミニウム二次加工	1	185		
	(e)日本钢管ふ頭	"	-7.5	5,000	鉄鋼	1	185		
	(e)共同オイルターミナルふ頭	"	-7.5	6,000	石油、重油	2	260	2	260 完成
専 用 計			13			19	3,528	13	2,439
岸・壁 合 計						46	7,683	39	6,354
ド ル フ イ ン	木材港区ドルフィン	公	-10.0	15,000 D/W	原木	2		2	
	日経金ドルフィン	専	-14.0	70,000	金属類	1		1	"
	王子製紙ドルフィン	"	-7.5	6,000	重油	1			
	共同発電ドルフィン	"	-7.5	6,000	石油製品	1		1	完成
	出光興産ドルフィン	"	-14.0	65,000	原油	1		1	"
	"	"	-7.5	6,000	石油製品	13		7	
	石油配分基地ドルフィン	"	-7.0	4,000	"	4		4	完成
ドルフィン 計			7			23		16	
物 揚 場 場	漁港区物揚場	公	-3.0	100 D/W	水産品	455		455	完成
	木材港区物揚場	"	-2.0		木材	420		420	"
	船溜港区物揚場	"	-3.0		※作業船等のけい留	320		320	"
	工業港区中央南ふ頭物揚場	"	-3.0~2.0			345		345	"
	物揚場計					1,540		1,540	

注 苫小牧港管理組合編、苫小牧港、昭和52年3月、P.4

表3 各年次港湾整備5ヵ年計画（苫小牧港）

最終年次取扱貨物量	第1次(36~40年)		第2次(39~43年)		第3次(43~47年)		第4次(46~50年)		第5次(51~55年)	
	一		5,555千トン(推定)		10,584千トン(推定)		30,354千トン(推定)		56,746千トン(推定)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
計	4,782,000	4,381,177	11,054,600	10,640,730	16,044,800	14,727,465	44,350,900	41,806,700	39,230,000	36,469,155
特定港湾施設工事	3,702,000	3,420,652	3,076,000	2,901,000	1,329,900	695,765	3,005,000	1,247,900		
直轄	934,600	851,475	7,828,000	7,626,500	14,019,400	13,508,800	40,495,000	39,907,000	37,239,800	35,167,410
補助	145,400	109,050	150,600	113,230	695,500	522,900	850,900	651,800	1,314,000	998,170
緑地等									462,000	232,000
廃棄物処理施設等									214,200	71,575
起債(機能)	2,166,400	(2,166,000)	1,251,000		265,500		1,735,400			
"(臨海)					89,000		796,000			
防波堤	650m		200m(南), 50m(北)		360m(東), 340m		400m(西), 3,994m(東) 1,500m(中), 1,600m(砂)		1,370m(東) 140m(東)	
主な整船施設	岸壁(-9.0m)×330m		岸壁(-9.0m)×481m " (-7.5m)×130m 物揚場(-3.0m)×180m		岸壁(-10.0m, -9.0m)×5B " (-7.5m)×1B " (-10.0m, -9.0m)×2B		岸壁(-10.0m)×1B " (-12.0m, -10.0m, -7.5 " (-7.5m)×260m, m)× " (-5.5m) 11B		岸壁(-12.0m)×8.4m " (-7.5m)×260m " (-5.5m)×90m	
航路・泊地(浚渫)	浚渫(-9.0m)×1,100t/m <sup>2</sup> (-7.0m)×240t/m <sup>2</sup>		(-9.0m)×18,000t/m <sup>2</sup> " (-7.5m)×250t/m <sup>2</sup> (-3.0m)×290t/m <sup>2</sup>		航路(-10.0m)×1,871t/m <sup>2</sup> " (-7.5m-5.0m) 泊地(-10.0m)×2,111t/m <sup>2</sup> " (-9.0, -7.5, -5.5, -4.0m)		航路(-12.0m)×2,289t/m <sup>2</sup> " (-10.0m)×2,289t/m <sup>2</sup> 泊地(-12.0m)×307t/m <sup>2</sup> " (-10.0m)×7,680t/m <sup>2</sup>		泊地(-10.0m)×627t/m <sup>2</sup> " (-7.5m)×1,440t/m <sup>2</sup> " (-5.5m)×25t/m <sup>2</sup>	
その他の	鉄道2,800m 道路舗装29,800m <sup>2</sup> 埠頭用地18t/m <sup>2</sup>		埠頭用地151t/m <sup>2</sup> 都市開発用地1,77t/m <sup>2</sup> 上屋・荷役機等		埠頭用地 都市開発用地 上屋, 道路, 荷役等		港湾施設用地 道路, 鉄道等		港湾施設用地 道路 緑地31,500m <sup>2</sup> " 86,436m <sup>2</sup>	
	工業用地3,200t/m <sup>2</sup> 用地造成100t/m <sup>2</sup> 上屋・荷役機等									

注 1. 運輸省港湾課提供資料(第1次~第5次港湾整備計画表)より抜粋、昭和53年4月

2. 運輸省編、港湾整備5ヵ年計画各港別計画表、昭和44年4月、P. 6、同47年3月、P. 9、同51年10月、P. 30

が、昭和39年4月4日苫小牧市を含めた道央地区が新産業都市に指定されたので、同計画を変更し、溯って、表3に見る如く、第1～5次計画が実施され、表2の如く現在、公共埠頭16（岸壁-12.0m×2, -11.0m×1, -10.0m×4, -9.0m×3, パース27）、専用埠頭13（岸壁-14.0m×1, -10.0m×5, -8.5m×1, -7.5m×6, パース19）、ドルフィン7（公共1～-10.0m, 専用6～-14.0m×2, -7.5m×3, -7.0m×1）、物揚場4（公共4～-3.0m, -2.0m）等の苫小牧西港の整備を見、更に、計画整備が施行されている。

注 (1) 苫小牧市編、苫小牧港の沿革、昭和39年3月、pp.66～67 技幹  
 (2) 前掲書 pp.70～72

## 5. 苫小牧地区に於ける地域開発の概況

(1) 地域開発の目標 昭和39年4月、苫小牧市を含む6市12町1村の道央地区が新産業都市に指定された。同地区は札幌市を中心に小樽港、室蘭港、苫小牧港の3重要港湾を有する北海道工業地帯の中核地区である。

前述した如く、第2期北海道総合開発計画は北海道の工業化を基盤とした産業構造の高度化を図り、北海道経済の自立的発展を目標とし、立地条件のよい臨海部を中心に中核工業地帯の開発育成を図った。特に、苫小牧臨海工業地帯は勇払原野の広大な工業用地と勇払川水系等の豊富な工業用水、資源及び交通等の立地条件に恵まれているので、同地区に工業港を築設し、鉄鋼・石油等を基幹産業としたコンビナート化による重化学工業を主体とする中核工業地帯の育成を図り、室蘭地区と結ぶ重化学工業ベルト地帯の造成、小樽地区との道央ベルト地帯の形成及び日高地区を含めた一大経済圏の確立を開発目標としている<sup>(1)</sup>。

(2) 地域開発の概況 従来、苫小牧市に於ける既存主要企業は明治43年設立の王子製紙(株)を筆頭に、国策パルプ工業(株)、地元資本の(株)岩倉組等の数社に過ぎなかったが、紙及び紙加工業の生産額（昭和38年）は、同市の82.5%（241億円）を占め我国に於ける主要な紙・パルプの生産地区となっていた。

これ等既存企業の育成と同地区への誘致企業の構想は、鉄鋼業（鉱炉2,500t×2基）及び鉄鋼関連工業（製鐵化学・鉱炉セメント）、石油製精工業（原油処理

10万BBL/日), 石油関連工業(石油化学・石油配分基地・石油関連企業), ガス化学工業(原料ガス処理60万m<sup>3</sup>/日・高級アルコール他), 木材利用工業(紙・パルプ), 金属工業, 機械工業, その他の工業(コンクリート2次製品・ゴム・飼料・製油・製粉・総合食品工業), 火力発電(17.5万Kw×2基)等に重点をおいた。

上記の構想に基づいて, 苫小牧工業港が完成し, 同38年に想定された各種企業が計画どおり同45年に立地した場合, 人口8.2万人が20万人(推定)と2.4倍, 工業生産額292億円が2,500億円(推定)と8.6倍, 石炭積出し200万トン/年が400万トン/年(推定)と2.0倍, 雑貨取扱量23万トン/年が241万トン/年(推定)と10.5倍等の開発効果が期待されている<sup>(2)</sup>。

これ等諸企業の誘致を図って, 苫小牧市は「北海道工鉱業開発促進条例」(昭和38年7月30日施行), 更に, 「苫小牧市工場誘致条例」(同26年12月11日施行, 同34年9月1日改正, 同45年4月1日廃止)等を適用し, 苫小牧市は日本軽金属(株)に46,400万円を初め9社に計49,932万円を助成し<sup>(3)</sup>, 更に, 表4の如く, 同臨海工業地帯に進出決定企業数は81社で, 現在操業中のものは日本軽金属(株), 出光興産(株)等43社, 未操業の企業は32社である。

次いで, 表2の如く, 港湾施設が整備されると共に, 表3, 5の如く, 入港船舶及び貨物取扱量は各年次計画時の推定量を上回り激増しているが, 更に, 前述の未操業の企業が操業開始の暁には一層の激増が予想される。

扱て, 昭和40年度と同50年度の貨物取扱量を対比して見ると, 外貿3.2万トン, 内貿316.3万トンの計321.6万トンが, 外貿563.4万トン, 内貿2,553.8万トンの計3,147.2万トンと各々, 外貿178.3倍, 内貿8.1倍の計9.8倍と10年間で約10倍の増加を示している。

尚, 昭和40年度と同50年度の貨物取扱量について苫小牧港と室蘭港を対比して見ると, 321.6万トン(1.5%)に対し1,824.6万トン(85%)と室蘭港は1,503万トン上回っていたが, 10年後の同50年度では3,147.2万トン(55%)に対し2,619.0万トン(45%)と逆に苫小牧港が528.2百万トンと上回り, 同51年度以降も益々上昇の傾向にある。

表4 苫小牧西部工業地帯企業立地動向

業種区分	進出決定数	操業中 ( )は従業員	未立地企業の工期		
			53年着工	54年着工	55~56年着工
食料品製造業	9	社 社 3 3 ホクレンくみあい飼料 浜水産工業 北海道飼料	社 2 ホクレン(10余名) 大洋漁業	社 3 味の素 昭和産業 日魯漁業	社 1 井沢商店(55年)・
木材・木製品製造業	14	岩倉組(259名) 西尾木材 新旭川 王子木材 野田木工 鬼頭木材工業 苫小牧木工場	須藤木材 浅野木材 2	賀集林産工業 大成産業 (139名) 米子組(105名) フジタ産業(111名) 伊藤木材店 5	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1 ホクシー			
化 学 工 業	12	9 苦小牧ケミカル(120名) 日之出化学工業 菱北化成 岩倉化学工業 日東肥料化学工業 北海道曹達 苫小牧ソーダ 苫小牧日経化工 北海化成		3 旭電化工業 電気化学工業(515名) 日本ゼオン	
石油製品製造業	2	1 出光興産(414名)	1 出光石油化学(240名)		
窯業土石製品製造業	7	3 北海道共同石灰 苫小牧デンカ生コン セントラル複層硝子	1 井尾ガラス	2 日本イトン工業(153名) 新和産業	1 セントラル硝子(56年)
鉄 鋼 業	1	1 清水製鋼(121名)			
非 鉄 金 属 製 造 業	2	1 日本軽金属(1,177名)		1 不二サッシ工業(320名)	
金 属 製 品 製 造 業	10	3 国策機工 旭容器工業 栄商会		5 新日本製鐵 日本鋼管 住友金属工業 九一鋼管 巴組鉄工所(計 1,370名)	2 日本金属興業(160名) (55年) 徳山機械(55年)
一般機械器具製造業	5	3 王子工営(120名) 松本鉄工所 東圧プラント建設	1 北興化工機	1 北炭機械工業	
そ の 他 の 製 造 業	1	1 東北プラスチック工業			
非 製 造 業	17	16 苫小牧共同発電北海道電力(178名) 南組 北海道オートスクラップセンター 三井物産 小笠原金属 苫小牧埠頭 宇部興産 日本セメント 小野田セメント 日本石油 ブリヂストン液化ガス 昭和石油 丸善石油 共同石油 ゼネラル石油		1 苫小牧木材港開地協同組合	
合 計	81	49	7	21	4

注 苫小牧市開発部編、苫小牧西部工業地帯企業立地動向一覧表、昭和52年8月、P. 2

このような港湾貨物取扱量の増加は、苫小牧港を含んだ臨海工業地帯の整備と共に、日本軽金属(株)その他諸企業の進出操業に起因し、苫小牧地区が地域開発された結果と云えるであろう。

前述の如く、誘致企業の進出及び貨物取扱量の増加は、当然、表6如く工業出荷額の激増を示している。

次いで、昭和40年と同50年に於ける重化学工業とその他の工業との工業出荷額を対比して見ると、重化工業14.2億円(4%)とその他の工業346.7億円(96%)の計361.0億円で、その他の工業は332.5億円と上回っていたが、同50年では重化学工業1,654.5億円(54%)とその他工業1,408.3億円(46%)の計3,062.8億円と逆に重化学工業が246.2億円を上回り、51年以降も徐々に重化学工業の比率が増加の傾向にある。更に、重化学工業について見ると、同40年14.2億円が同50年は1,654.5億円と116.2倍の伸びを示し、特に、石油・石炭、非鉄金属及び化学工業等の出荷額が著しい。又、その他の工業について見ると、34.7億円が140.8億円と4.1倍の伸びを示し、特に、パルプ関連工業、食料品及び木材木製品等の出荷額の増加が著しい。

ところで、昭和40年と同50年の工業出荷額について、苫小牧市と室蘭市を対比して見ると、360.9億円(24%)に対し1,146.0億円(76%)と室蘭市は785.1億円と上回り、更に、同50年では3,062.8億円(41%)に対し4,443.0億円(59%)と1,380.2億円と上回っているが、両市の工業出荷額の比率の差は縮まって来ている。尚、両市の10年間の推移を対比して見ると苫小牧市は8.4倍、室蘭市は3.9倍に止まっている。

この苫小牧市の工業出荷額の急増は、室蘭市よりも恵まれた自然的立地条件に適合した誘致企業及びその他諸企業の進出によるものであろう。

参考までに、苫小牧市と道央地区を対比して見ると、同40年の苫小牧市360.9億円は道央地区3,488.0億円の10.3%を占め、10年後の同50年3,062.8億円は道央地区13,153.0億円の23.3%を占めるに至っている。

注 (1) 苫小牧市編、北海道開発の拠点、昭和39年8月1日、p.1 要約  
(2) 前掲書 p.2

表5 入港船舶及び貨物取扱量の推移

(単位:千トン)

	年 度	38年		40年		45年		49年		50年		51年		52年		50/40	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数												
苦 小 牧 港 船 舶 數	外 國 船	—	—	1	3	44	252	168	1,927	196	2,365	240	2,781	302	3,602	196.0	717.8
	日 本 船	—	—	26	37	104	723	153	2,984	137	2,684	139	2,444	135	2,509	5.3	716.3
	小 計	—	—	27	41	148	973	321	4,910	333	5,049	379	5,225	437	6,111	12.3	123.9
	商 業 船	374	598	1,528	2,614	5,075	7,228	8,254	16,972	8,807	19,748	10,089	23,213	10,308	23,327	5.8	7.6
	内 航 船 その他	1,871	31	1,269	26	4,949	811	8,669	125	10,081	147	9,721	151	6,563	308	8.7	5.6
	内 航 船 小 計	2,245	629	2,797	2,640	10,024	7,309	16,923	17,097	18,888	19,895	19,810	23,364	16,871	23,635	6.8	7.5
牧 港 取 扱 貨 物 量	合 計	2,245	629	2,824	2,682	10,172	8,283	17,244	22,007	19,221	24,944	20,189	28,589	17,308	29,746	6.8	9.3
	輸 入	—	—	—	—	36	—	147	—	70	—	152	—	303	—	—	—
	輸 出	—	—	32	—	915	—	6,038	—	5,865	—	6,117	—	6,128	—	185.6	—
	貨 物 小 計	—	—	32	—	951	—	6,185	—	5,634	—	6,269	—	6,431	—	178.3	—
	移 出	808	—	2,711	—	5,146	—	11,894	—	12,623	—	14,446	—	15,476	—	4.7	—
	移 入	—	8	—	473	—	5,036	—	11,754	—	12,914	—	15,719	—	17,970	—	27.3
室 蘭 港	物 貿 小 計	815	—	3,164	—	10,181	—	23,647	—	25,538	—	30,165	—	33,447	—	8.1	—
	合 計	815	—	3,216	—	11,133	—	29,832	—	31,472	—	36,435	—	39,877	—	9.8	—
	外 航 船	605	4,884	821	7,059	866	10,257	830	13,948	668	11,493	687	11,723	629	11,562	0.8	1.6
	内 航 船	10,688	8,671	10,111	8,194	10,342	8,862	10,385	10,193	10,063	10,104	9,052	9,697	8,649	10,167	1.0	1.2
	小 計	11,293	13,555	10,931	15,253	11,208	1,912	11,215	24,141	10,731	21,597	9,739	21,420	9,278	21,729	1.0	1.4
	外 貿 取 扱 貨 物	4,956	—	6,654	—	11,717	—	13,314	—	10,383	—	10,048	—	9,438	—	1.5	—
室 蘭 港	内 貿 取 扱 貨 物	12,292	—	11,592	—	12,876	—	17,776	—	15,807	—	16,444	—	17,444	—	1.4	—
	小 計	17,248	—	18,246	—	24,593	—	31,091	—	26,190	—	26,491	—	26,882	—	1.4	—

注 1. 苦小牧港管理組合計画調査課編、苦小牧港の港勢、昭和45年、P.P. 1~4、昭和52年 P.P. 3~5、

注 2. 室蘭市役所統務部統務課調べ、昭和53年5月。

注 3. 室蘭市港湾部編、室蘭港の概要 昭和52年版、P. 63

表6 工業出荷額の推移（苫小牧市）

(単位：千万円)

年	35年	38年	40年	45年	49年	50年	51年	52年	50/40
重 化 学 工 業	34	97	142	1,687	15,103	16,545	20,634	21,064	116.2
化 学 工 業	15	61	79	295	1,124	1,267	2,351	2,800	15.9
石 油・石 炭	—	—	X	46	8,344	10,973	12,207	12,278	—
鉄 鋼	—	X	9	95	1,055	667	688	714	75.6
非 鉄 金 属	X	X	X	X	3,635	2,666	3,970	3,810	—
機 械	X	22	X	161	597	513	603	641	—
電 気 機 械	—	—	—	X	X	X	X	X	—
輸 送 用 機 械	—	X	X	15	38	35	17	22	—
精 密 機 械	—	—	—	X	X	X	X	X	—
そ の 他 の 工 業	2,149	2,825	3,467	5,958	13,732	14,083	15,412	16,968	4.1
食 料 品	65	70	129	224	1,753	1,703	1,878	2,131	13.1
織 繊 工 業	X	X	X	X	X	5	6	6	—
衣 服 身 回 り 品	X	X	X	4	8	14	17	26	—
木 材 木 製 品	319	266	303	614	1,240	1,166	1,356	1,355	3.8
家 具 装 備 品	9	19	35	97	177	186	190	193	5.1
パルプ、紙、紙加工品	1,719	2,410	2,897	4,680	9,948	10,279	11,075	12,113	3.5
出 版・印 刷	7	15	18	50	145	138	157	169	7.8
ゴ ム 製 品	—	—	X	X	X	X	X	X	—
皮 革 同 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業 土 石 製 品	28	42	81	268	382	483	643	841	5.9
金 属 製 品	12	8	24	151	300	413	781	794	16.9
そ の 他 の 製 造 業	2	1	2	16	74	105	79	118	47.3
苫 小 牧 市 合 計	2,184	2,922	3,610	7,644	28,835	30,628	36,046	38,032	8.4
室 蘭 市 合 計	9,250	—	11,460	22,750	43,390	44,430	50,430	—	3.9
道 央 地 区	重 化 学 工 業	7,100	—	13,120	28,490	56,210	55,550	—	4.2
	そ の 他 の 工 業	11,110	—	21,760	41,890	75,150	75,980	—	3.5
	計	18,210	—	34,880	70,380	131,360	131,530	—	3.8

注 1. 苫小牧市開発部、昭和53年4月調べ

注 2. 室蘭市総務課、昭和53年5月調べ

注 3. 北海道庁開発整調部、新産都市に係る事業進捗状況及び問題点、昭和52年8月、

## (3) 苫小牧市開発部調べ、昭和53年4月

(3) 人口及び就業人口 前述した如く、諸企業の進出、貨物取扱量及び工業出荷額の増加は表7の如く、苫小牧市に必然的な社会増による総人口及び就業人口増をもたらした。

表7より、昭和35年と同50年の総人口及び就業人口を対比すると、前者は62,384人が132,477人と70,093人増(2.1倍)、後者は23,600人が58,914人と35,284人増(2.4倍)、更に、第2次産業人口では9,909人が21,261人と11,352人増(2.1倍)等の伸びを示している。

又、苫小牧市と道央地区とを対比して見ると、同35年に於ける苫小牧市の就業人口23,630人は道央地区541,259人のうち4.4%を占め、同50年では58,914人は道央地区942,285人のうち6.2%と僅かながら上昇を示し、更に、第2次産業人口9,909人は148,357人のうち僅か0.7%に過ぎなかったが、同50年21,261人は259,518人のうち8.2%と急上昇を示している。このことは、苫小牧地区の地域開発が促進され、他地区よりの流入人口によることは明白である。

(4) 所得の概況 苫小牧市の市民所得について、表8より昭和39年度と同48年度とを対比して見ると、純生産所得では、211.8億円が1,226.4億円と5.8倍の伸びを示し、その中、第2次産業では121.5億円が545.0億円と4.5倍の順調な伸びを示している。

次いで、個人所得では172.1億が1,033.0億円と6.0倍の増加を示し、又、1人当たり個人所得では22.1万円が85.8万円と3.9倍の伸びを占めている。

以上からして、苫小牧市の市民所得は、他新産業都市に於ける比較的成果を挙げている水島地区(倉敷市)及び鶴崎地区(大分市)に較べて遜色がない点からしても、苫小牧市への企業進出による地域開発が順調に進展していると云えるであろう。

参考までに、室蘭市について見ると、純生産所得では2.5倍、うち第2次産業では2.2倍、更に、個人所得では2.8倍、又、1人当たり個人所得では2.7倍であった。

表7 就業人口の推移

	年次	30年	35年	40年	45年	50年	50/35
苫小牧市	総人口	51,319	62,384	81,812	101,573	132,477	2.1
	就業人口	18,358	23,630	33,426	46,022	58,914	2.4
	第1次	3,074	2,387	1,878	1,504	1,036	0.4
	第2次	7,893	9,909	12,894	16,174	21,261	2.1
	第3次	7,391	11,304	18,659	28,360	36,617	3.2
室蘭市	総人口	123,533	145,679	161,252	162,059	158,715	1.1
	就業人口	31,497	55,431	65,551	71,451	66,210	2.3
	第1次	1,059	1,191	1,132	854	681	1.2
	第2次	14,801	24,189	26,577	27,192	26,487	1.8
	第3次	15,637	30,051	37,842	43,405	39,042	2.7
道央地区	総人口	—	1,291,565	1,558,102	1,804,193	2,106,548	1.6
	就業人口	—	541,259	694,499	839,129	942,285	1.7
	第1次	—	69,201	55,109	47,540	34,952	0.5
	第2次	—	148,357	197,710	233,551	259,518	1.7
	第3次	—	323,701	441,680	558,038	647,815	2.0

注 1. 国勢調査(苫小牧市役所) 昭和53年4月

2. " (室蘭市役所) 昭和53年5月

3. 北海道開発調整部編、新産業都市に係る事業進捗状況及び問題点、昭和52年

8月、P.57

表8 市民所得の推移

	年度	35年	39年	40年	45年	46年	47年	48年	48/39
苫小牧市	純生産(百万円)	計 13,302	21,181	24,110	64,648	79,196	99,130	122,643	5.8
	第1次産業	349	375	424	596	599	558	724	1.9
	第2次 "	8,799	12,147	13,366	29,072	35,818	46,802	54,497	4.5
	第3次 "	4,155	8,658	10,320	35,258	43,181	52,466	68,299	7.8
	調整項目	—	—	—	277	402	695	876	
個人所得(百万円)	9,500	17,212	19,870	54,534	65,900	79,000	103,300	6.0	
	1人当たり個人所得(千円)	152	221	243	537	609	698	858	3.9
室蘭市	純生産(百万円)	計 —	58,083	61,558	124,912	119,471	142,488	—	2.5
	第1次産業	—	714	845	1,047	1,231	1,605	—	2.2
	第2次 "	—	35,460	38,056	72,200	57,672	78,991	— 47/39	2.2
	第3次 "	—	22,445	23,265	52,891	52,014	63,196	—	2.8
	調整項目	—	537	608	1,227	1,466	1,305	—	2.4
個人所得(百万円)	—	39,620	43,976	84,675	96,357	110,688	—	—	2.8
	1人当たり個人所得(千円)	—	250	272	522	594	682	—	2.7

注 1. 苫小牧市役所長公室、昭和53年5月調べ(同49年以降は未整理)

2. 室蘭市編、室蘭市の市民所得、昭和47年、P.P 20, 21, 24, 25, 30, 31

3. 室蘭市役所調べ昭和53年5月(同48年以降は未整理)

## 6. む す び

以上指摘した如く、苫小牧臨海工業地帯の開発は林技師の「勇払築港論」に始まり、第1・2・3期・新北海道総合開発計画等に基づき、苫小牧港を中心とした数次に亘る港湾施設の整備を経て誘致企業の日本軽金属(株)、出光興産(株)等81社(未操業32社)の進出を見るに至った。その間、新産業都市指定当時(39年)と今日を対比すると、港湾貨物取扱量及び工業出荷額は著しく増加し、且つ、人口・就業人口及び市民所得も他新産業都市に比較しても遜色のない地域開発の成果を挙げている。

拠って、臨海工業地帯の地域開発の盛衰は港湾を含めた施設の整備と基幹産業の誘致如何に関わることは明白である。この点、苫小牧臨海工業地帯については、開発目標の鉄鋼工業の進出が遅れたが、道・市の積極的な行政指導により一応の効果を挙げている。同苫小牧港は人造港であり利用規制等の制約もあって、現在、東港地区への築港整備が進められている。

尚、環境保全については、苫小牧公害防止条例(47年3月制定)及び協定等により規制し、観測網の拡大を図っているため、現状に於いて環境汚染は1、2箇所で基準を上回ったが、全般的には基準内又は横這い状態にある。

年度	会員						
昭和23年	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000
昭和24年	200,000	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
昭和25年	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000	900,000
昭和26年	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000
昭和27年	500,000	600,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,100,000
昭和28年	600,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000
昭和29年	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000
昭和30年	800,000	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000
昭和31年	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000
昭和32年	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000
昭和33年	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000
昭和34年	1,200,000	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000
昭和35年	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000
昭和36年	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000
昭和37年	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000
昭和38年	1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000
昭和39年	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,300,000
昭和40年	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000
昭和41年	1,900,000	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000
昭和42年	2,000,000	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,600,000
昭和43年	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,600,000	2,700,000
昭和44年	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,600,000	2,700,000	2,800,000
昭和45年	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,600,000	2,700,000	2,800,000	2,900,000
昭和46年	2,400,000	2,500,000	2,600,000	2,700,000	2,800,000	2,900,000	3,000,000
昭和47年	2,500,000	2,600,000	2,700,000	2,800,000	2,900,000	3,000,000	3,100,000
昭和48年	2,600,000	2,700,000	2,800,000	2,900,000	3,000,000	3,100,000	3,200,000
昭和49年	2,700,000	2,800,000	2,900,000	3,000,000	3,100,000	3,200,000	3,300,000
昭和50年	2,800,000	2,900,000	3,000,000	3,100,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000
昭和51年	2,900,000	3,000,000	3,100,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000
昭和52年	3,000,000	3,100,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000
昭和53年	3,100,000	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000
昭和54年	3,200,000	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000
昭和55年	3,300,000	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000	3,900,000
昭和56年	3,400,000	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000	3,900,000	4,000,000
昭和57年	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000	3,900,000	4,000,000	4,100,000
昭和58年	3,600,000	3,700,000	3,800,000	3,900,000	4,000,000	4,100,000	4,200,000
昭和59年	3,700,000	3,800,000	3,900,000	4,000,000	4,100,000	4,200,000	4,300,000
昭和60年	3,800,000	3,900,000	4,000,000	4,100,000	4,200,000	4,300,000	4,400,000
昭和61年	3,900,000	4,000,000	4,100,000	4,200,000	4,300,000	4,400,000	4,500,000
昭和62年	4,000,000	4,100,000	4,200,000	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000
昭和63年	4,100,000	4,200,000	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000
昭和64年	4,200,000	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,800,000
昭和65年	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,800,000	4,900,000
昭和66年	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,800,000	4,900,000	5,000,000
昭和67年	4,500,000	4,600,000	4,700,000	4,800,000	4,900,000	5,000,000	5,100,000
昭和68年	4,600,000	4,700,000	4,800,000	4,900,000	5,000,000	5,100,000	5,200,000
昭和69年	4,700,000	4,800,000	4,900,000	5,000,000	5,100,000	5,200,000	5,300,000
昭和70年	4,800,000	4,900,000	5,000,000	5,100,000	5,200,000	5,300,000	5,400,000
昭和71年	4,900,000	5,000,000	5,100,000	5,200,000	5,300,000	5,400,000	5,500,000
昭和72年	5,000,000	5,100,000	5,200,000	5,300,000	5,400,000	5,500,000	5,600,000
昭和73年	5,100,000	5,200,000	5,300,000	5,400,000	5,500,000	5,600,000	5,700,000
昭和74年	5,200,000	5,300,000	5,400,000	5,500,000	5,600,000	5,700,000	5,800,000
昭和75年	5,300,000	5,400,000	5,500,000	5,600,000	5,700,000	5,800,000	5,900,000
昭和76年	5,400,000	5,500,000	5,600,000	5,700,000	5,800,000	5,900,000	6,000,000
昭和77年	5,500,000	5,600,000	5,700,000	5,800,000	5,900,000	6,000,000	6,100,000
昭和78年	5,600,000	5,700,000	5,800,000	5,900,000	6,000,000	6,100,000	6,200,000
昭和79年	5,700,000	5,800,000	5,900,000	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000
昭和80年	5,800,000	5,900,000	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,400,000
昭和81年	5,900,000	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,400,000	6,500,000
昭和82年	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,400,000	6,500,000	6,600,000
昭和83年	6,100,000	6,200,000	6,300,000	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000
昭和84年	6,200,000	6,300,000	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	6,800,000
昭和85年	6,300,000	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	6,800,000	6,900,000
昭和86年	6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	6,800,000	6,900,000	7,000,000
昭和87年	6,500,000	6,600,000	6,700,000	6,800,000	6,900,000	7,000,000	7,100,000
昭和88年	6,600,000	6,700,000	6,800,000	6,900,000	7,000,000	7,100,000	7,200,000
昭和89年	6,700,000	6,800,000	6,900,000	7,000,000	7,100,000	7,200,000	7,300,000
昭和90年	6,800,000	6,900,000	7,000,000	7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000
昭和91年	6,900,000	7,000,000	7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000
昭和92年	7,000,000	7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000	7,600,000
昭和93年	7,100,000	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000	7,600,000	7,700,000
昭和94年	7,200,000	7,300,000	7,400,000	7,500,000	7,600,000	7,700,000	7,800,000
昭和95年	7,300,000	7,400,000	7,500,000	7,600,000	7,700,000	7,800,000	7,900,000
昭和96年	7,400,000	7,500,000	7,600,000	7,700,000	7,800,000	7,900,000	8,000,000
昭和97年	7,500,000	7,600,000	7,700,000	7,800,000	7,900,000	8,000,000	8,100,000
昭和98年	7,600,000	7,700,000	7,800,000	7,900,000	8,000,000	8,100,000	8,200,000
昭和99年	7,700,000	7,800,000	7,900,000	8,000,000	8,100,000	8,200,000	8,300,000
昭和100年	7,800,000	7,900,000	8,000,000	8,100,000	8,200,000	8,300,000	8,400,000
昭和101年	7,900,000	8,000,000	8,100,000	8,200,000	8,300,000	8,400,000	8,500,000
昭和102年	8,000,000	8,100,000	8,200,000	8,300,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000
昭和103年	8,100,000	8,200,000	8,300,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,700,000
昭和104年	8,200,000	8,300,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,700,000	8,800,000
昭和105年	8,300,000	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,700,000	8,800,000	8,900,000
昭和106年	8,400,000	8,500,000	8,600,000	8,700,000	8,800,000	8,900,000	9,000,000
昭和107年	8,500,000	8,600,000	8,700,000	8,800,000	8,900,000	9,000,000	9,100,000
昭和108年	8,600,000	8,700,000	8,800,000	8,900,000	9,000,000	9,100,000	9,200,000
昭和109年	8,700,000	8,800,000	8,900,000	9,000,000	9,100,000	9,200,000	9,300,000
昭和110年	8,800,000	8,900,000	9,000,000	9,100,000	9,200,000	9,300,000	9,400,000
昭和111年	8,900,000	9,000,000	9,100,000	9,200,000	9,300,000	9,400,000	9,500,000
昭和112年	9,000,000	9,100,000	9,200,000	9,300,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000
昭和113年	9,100,000	9,200,000	9,300,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,700,000
昭和114年	9,200,000	9,300,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,700,000	9,800,000
昭和115年	9,300,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,700,000	9,800,000	9,900,000
昭和116年	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,700,000	9,800,000	9,900,000	10,000,000
昭和117年	9,500,000	9,600,000	9,700,000	9,800,000	9,900,000	10,000,000	10,100,000
昭和118年	9,600,000	9,700,000	9,800,000	9,900,000	10,000,000	10,100,000	10,200,000
昭和119年	9,700,000	9,800,000	9,900,000	10,000,000	10,100,000	10,200,000	10,300,000
昭和120年	9,800,000	9,900,000	10,000,000	10,100,000	10,200,000	10,300,000	10,400,000
昭和121年	9,900,000	10,000,000	10,100,000	10,200,000	10,300,000	10,400,000	10,500,000
昭和122年	10,000,000	10,100,000	10,200,000	10,300,000	10,400,000	10,500,000	10,600,000
昭和123年	10,100,000	10,200,000	10,300,000	10,400,000	10,500,000	10,600,000	10,700,000
昭和124年	10,200,000	10,300,000	10,400,000	10,500,000	10,600,000	10,700,000	10,800,000
昭和1							